

第 23 回基本政策部会 議事要旨

1 日 時

令和 4 年 3 月 15 日（火）10:00～11:30

2 場 所

中央合同庁舎 4 号館 11 階 共用第 1 特別会議室

3 出席者

(1) 委 員

中須賀部会長、松井部会長代理、石田委員、片岡委員、栗原委員、櫻井委員、篠原委員、角南委員、常田委員、林委員、南委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 河西事務局長、岡村審議官、恒藤参事官、坂口参事官、齊藤参事官

(3) オブザーバ

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 石井理事

(4) 関係省庁

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課長	福井 俊英
宇宙開発利用課宇宙利用推進室長	国分 政秀
気象庁情報基盤部気象衛星課長	長谷川 昌樹

(5) 説明者

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 理事	佐々木 宏
防災科学技術研究所（NIED） 防災情報研究部門 副部門長	田口 仁

4 議事要旨（○：意見等）

関係省庁及び説明者から資料 1～4 に基づいて説明。委員から、以下の意見があった。
なお、資料 5 については、時間の都合上、次回以降に議論することとなった。

<将来を見据えた宇宙政策について>

○ 火星表面の成分を誰が初めに地球に持ち帰れるか、国際的に競争になっている。火星の衛星フォボスには火星の表面と同じ成分があると考えられ、MMX は、国際的にも学問的にも注目されているミッション。我が国が「世界初」に火星圏からサンプルリターンを行うことが重要。また新たな技術的チャレンジも多く取り入れられており、海外の宇宙機関との協力プロジェクトでもあり、予定通りのスケジュールで実現できるよう、しっかりと取り組んで欲しい。

○ アルテミス計画は、日本としても重要なプロジェクトであり、10 年以上の計画となることから継続的に予算を確保することが重要。

月面の与圧ローバーの開発を通じて、日本のものがいずれは月面モビリティのデフ

ファクトスタンダードになることを目指すなど、我が国の産業にも繋がるような戦略的な取組が必要。米国だけでなく、その他の国とも協力関係を作っていくべき。

- 日米の宇宙協力に関する枠組協定は、アルテミス計画だけでなく、今後の我が国の宇宙活動全体にとって極めて重要なものであり、しっかり議論して進めていくべき。
- 日本人宇宙飛行士が月面活動を行うとなれば、現行の国内法では対応できないものや整理が必要なものがある可能性もある。これらについても今から検討を進めておくべき。
- 災害対応における衛星データ利用に向けたシステムの開発は、大変重要な取組。スピード感を持って開発を進めつつ、2023年度からの実用化・社会実装に向けて速やかに検討を進めるべき。また、更に改善に向けた研究開発を行うことが重要。
また、衛星以外のデータも組み合わせることやデータプラットフォームを整備するなど、全体を俯瞰したアーキテクチャーを構築していくことが重要。
- 速やかな実用化のためには、早めに主担当となる省庁を決めることが重要。
- 実用化・社会実装にあたっては、データを誰がどう使うかを想定しつつ、誰が維持・運用を行うべきか、どのような運用スキームが望ましいかをよく考慮すべき。
- 気象衛星ひまわりは、線状降水帯の予測などの防災の観点からも重要。また東南アジアなど国際的にも利用されている重要な衛星であり、後継機開発の予算は確実に確保すべき。